

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年7月24日

【事業年度】 第49期(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

【会社名】 佐藤食品工業株式会社

【英訳名】 SATO FOODS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 功

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 (025)275-1100

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 笠原 康司

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 (025)275-1100

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 笠原 康司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
売上高 (千円)	44,158,602	43,561,131	43,686,298	36,304,114	
経常利益 (千円)	629,673	468,197	308,789	245,421	
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	303,063	415,856	42,889	553,881	
純資産額 (千円)	8,381,449	7,912,189	7,666,443	8,111,913	
総資産額 (千円)	24,187,201	22,485,902	25,710,773	24,980,667	
1株当たり純資産額 (円)	1,682.71	1,590.49	1,559.90	1,650.57	
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	58.07	83.59	8.70	112.70	
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.7	35.2	29.8	32.5	
自己資本利益率 (%)	3.6	5.1	0.6	7.0	
株価収益率 (倍)	18.4			11.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	623,922	2,529,609	562,418	779,826	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	991,522	709,371	2,828,022	1,486,547	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,886,566	1,928,950	3,420,920	1,604,969	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	761,745	653,032	683,512	22,107	
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	577 (1,764)	590 (1,738)	591 (1,677)	364 (565)	()

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 第46期及び第47期は当期純損失のため、株価収益率を記載しておりません。
4 第46期は、減損損失528百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失を計上しております。
5 第47期は、特別損失に旧新潟工場の建物一部撤去等に伴う固定資産除却損148百万円を計上した結果、当期純損失を計上しております。
6 第48期は、平成19年12月22日に連結子会社㈱パワーズフジミの当社所有株式を全て譲渡したため、当連結会計年度末より連結子会社に該当しないこととなりました。よって、当該子会社の平成19年10月31日までの業績を連結しております。
7 第49期は、連結子会社が存在しないため連結財務諸表を作成しておりません。
8 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
売上高	(千円)	24,719,890	25,870,600	26,472,749	27,168,458	25,827,278
経常利益	(千円)	819,014	597,180	461,998	262,898	1,198,784
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	315,304	326,285	65,274	519,263	660,456
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)					-
資本金	(千円)	543,775	543,775	543,775	543,775	543,775
発行済株式総数	(株)	5,075,500	5,075,500	5,075,500	5,075,500	5,075,500
純資産額	(千円)	8,393,690	8,014,001	7,745,870	8,156,722	8,662,901
総資産額	(千円)	21,504,698	20,163,026	23,404,226	25,025,476	22,606,404
1株当たり純資産額	(円)	1,685.17	1,610.95	1,576.06	1,659.69	1,803.04
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	20 (0)	10 (0)	10 (0)	12 (0)	12 (0)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	60.50	65.59	13.25	105.66	136.76
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	39.0	39.7	33.1	32.6	38.32
自己資本利益率	(%)	3.8	4.0	0.8	6.5	7.85
株価収益率	(倍)	17.7			12.3	9.07
配当性向	(%)	33.1			11.4	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)					5,019,630
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)					1,129,622
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)					3,870,810
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)					41,304
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	344 (512)	347 (541)	357 (556)	364 (565)	385 (586)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 第45期の1株当たり配当額には、創業55周年記念配当金10円を含んでおります。
4 第46期及び第47期は当期純損失のため、株価収益率、配当性向を記載しておりません。
5 第46期は、関係会社に対する債務保証損失引当金繰入額505百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失を計上しております。
6 第47期は、旧新潟工場の建物一部撤去等にともなう固定資産除却損148百万円、関係会社に対する債務保証損失引当金繰入額130百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失を計上しております。
7 第45期から第48期は、連結財務諸表を作成しているため、「持分法を適用した場合の投資利益」「営業活動によるキャッシュ・フロー」「投資活動によるキャッシュ・フロー」「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」について記載しておりません。
8 第49期は、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。
9 従業員数は、就業人員を記載しております。

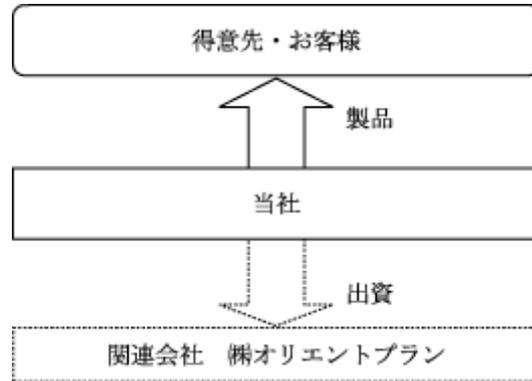
2 【沿革】

年月	概要
昭和25年4月	創業者佐藤勲作が白玉粉の製造販売を目的に佐藤勲作商店として創業
昭和36年4月	創業者佐藤勲作が、資本金50万円をもって有限会社佐藤食品工業所を設立
昭和36年10月	新潟県新潟市に新潟工場を設立し、本社を移転
昭和41年10月	株式会社佐藤食品工業所に改組
昭和50年5月	株式会社こぶし食品工業を吸収合併、当社こぶし工場(現北海道工場)とする
昭和50年6月	新潟県新潟市にフジミショッピングセンターを出店し小売事業に進出
昭和52年10月	佐賀県杵島郡に佐賀工場を開設し、レトルト殺菌切り餅の製造を開始
昭和54年9月	新潟県新発田市に新発田工場を開設し、正月用お供え餅・レトルト殺菌切り餅の製造を開始
昭和55年4月	創業30周年を記念し、商号を佐藤食品工業株式会社に変更
昭和58年10月	新発田工場において無菌個包装切り餅の製造を開始
昭和63年4月	新潟工場において無菌包装米飯の製造を開始
平成2年7月	新潟県北蒲原郡に無菌包装米飯専用工場、東港工場を設置
平成10年2月	株式会社パワーズフジミを設立し、同年5月に小売事業の営業を同社に譲渡
平成10年5月	有限会社フジミプランニングに遊技場事業の営業を譲渡
平成11年9月	北海道工場において無菌包装米飯の製造を開始
平成13年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年5月	新潟工場を閉鎖し、新発田工場へ低タンパク米飯生産設備を移設
平成19年12月	株式会社パワーズフジミの全株式を譲渡し、小売事業より撤退

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、関連会社(株オリエントプラン)の計2社により構成されております。
当社は、包装餅、包装米飯等の製造販売を行っております。
株式会社オリエントプランは、ゴルフ場の経営を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(関連会社) 株オリエントプラン	新潟県阿賀野市	120,000	ゴルフ場の経営	42.2	役員の兼任 当社取締役2名が取締役 及び監査役を兼任して おります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
385 (586)	37.2	12.4	5,854,539

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。また、従業員数の(外書)は、臨時従業員等の年間平均雇用人数であります。
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び再雇用契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 当期の業績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な金融市場の混乱を背景とした、株価の低迷や円高の進行による企業収益の減少及び雇用情勢の悪化などにより、景気の急速な減退局面となりました。

加工食品業界におきましては、所得の伸び悩みや雇用情勢の悪化などによる生活防衛意識の高まりから個人消費が抑制されるとともに、事故米の不正規流通事件が発生するなど、消費者の加工食品に対する「食の安全・安心」に対する厳しさが一層増しており、今まで以上に品質管理の強化や環境問題への対応等、企業の社会的責任がますます求められております。

このような状況の中、当社はコンプライアンス及び食の安全・安心の更なる確保に向け、平成20年9月に北海道工場の包装米飯製造についてISO22000：2005の認証を取得し、他工場展開に取り組んでおります。また、製造コストの上昇に対応すべくテレビCM及び販促企画の抑制等の経費削減に努めるとともに、生産効率の向上及び業務の効率化に取り組んでまいりました。

事業部門別の業績を示すと次のとおりであります。

包装餅部門につきましては、上期は値上がりしたカップめんやパンなど簡便な加工食品に代わり、家庭内調理をとまなう手作り志向と節約志向が重なり順調に推移いたしましたが、平成20年産もち米価格の値上げや包装資材等製造コスト上昇により、10月より包装餅製品について5%の値上げを実施するとともに、販売促進企画の抑制等もあり、包装餅の需要期となる年末での販売が厳しい状況で推移いたしました。その結果、当事業年度における包装餅の売上高は130億64百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

包装米飯部門につきましては、無菌化包装米飯の市場拡大にとまなう低価格化が進行していることから、当社は味と品質で業界をリードすることで、消費者の信頼と無菌化包装米飯の健全な市場育成に注力してまいりましたが、平成20年産うるち米価格の上昇や包装資材等の製造コスト上昇を吸収すべく、販売促進費の削減に努めるとともにテレビCMの抑制を行いました。その結果、包装米飯の売上高は127億43百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は258億27百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

利益面につきましては、売上高の減少や原材料費及び燃料費等の製造コスト上昇により収益を圧迫する状況となりましたが、広告宣伝費及び販売促進費等の販売費及び一般管理費の削減に加え受取手数料の増加により、営業利益は9億66百万円(前年同期比6億64百万円増)、経常利益11億98百万円(同9億35百万円増)、当期純利益6億60百万円(同1億41百万円増)となりました。

事業部門別の売上高の状況は次のとおりであります。

事業部門	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期 比増減率(%)
包装餅	13,064	50.6	4.1
包装米飯	12,743	49.3	5.8
その他	18	0.1	0.7
合計	25,827	100.0	4.9

(2) キャッシュ・フローの状況

当社は、当事業年度から連結財務諸表非作成会社となりました。よって、前事業年度は連結キャッシュ・フロー計算書を開示したため、個別キャッシュ・フロー計算書は未開示となっておりますので、「キャッシュ・フローの状況」についての記載は前年同期比較を省略しております。

営業活動の結果得られた資金は50億19百万円となりました。これは、税引前当期純利益11億60百万円、減価償却費12億79百万円、売上債権の減少額4億64百万円及び原料米の仕入調整によるたな卸資産の減少額17億45百万円によるものとなっております。

投資活動の結果支出した資金は11億29百万円となりました。これは、東港工場包装米飯製造設備の移設及び改修にともなう、有形固定資産の取得による支出11億43百万円によるものとなっております。

財務活動の結果支出した資金は38億70百万円となりました。これは、東港工場包装米飯製造設備の移設及び改修にかかる資金のうち8億50百万円を金融機関からの長期借入金により資金調達しましたが、短期借入金の減少額32億50百万円及び長期借入金の返済による支出10億9百万円による支出が、資金調達額を上回ったことによるものとなっております。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は41百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
包装餅	13,902,574	109.9
包装米飯	13,009,665	95.2
その他	10,394	116.7
合計	26,922,634	102.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

事業部門	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
包装餅	17,666	94.4
その他	5,338	98.2
合計	23,004	95.3

(注) 1 金額は、実際仕入金額によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

該当事項はありません。

(4) 受注実績

受注見込による生産方式をとっておりますので、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項は

ありません。

(5) 販売実績

事業部門	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
包装餅	13,064,853	95.9
包装米飯	12,743,494	94.2
その他	18,930	99.3
合計	25,827,278	95.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	
	販売実績(千円)	割合(%)	販売実績(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	7,073,328	19.5	7,020,055	27.2
加藤産業(株)	7,096,112	19.5	6,763,789	26.2
伊藤忠商事(株)	5,470,249	15.1	4,980,916	19.3
三井物産(株)			2,883,340	11.2

2 前連結会計年度の割合は、連結売上高により算出しております。

3 前連結会計年度の三井物産(株)は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

4 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

消費者の食品に対する安全性への関心の高まりや、少子高齢化等の社会構造の変化による、食生活のスタイルは一層多様化・個別化するものと予想されます。

このような状況の中で、季節的変動を極小化すべく包装米飯事業に注力し、かつ、包装餅事業の確固たる基盤を築くべく消費者の皆様に喜ばれる製品づくりを目指し、基礎技術に基づく他社と差別化できる競争力のある新製品の開発に努めるとともに、経営全般にわたる効率化を推進し業績の拡大に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の季節的変動

当社は、主力製品である包装餅(特に鏡餅)が季節商品でありその販売が年末に集中するため、売上高及び営業利益は第3四半期会計期間の割合が高くなる傾向があります。

なお、当事業年度末にいたる当社1年間の売上高・営業費用及び営業利益は、以下のとおりであります。

当社の業績

	売上高		営業費用		営業利益又は 営業損失()
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)
当事業年度の第1四半期 会計期間	3,757	14.6	4,168	16.7	410
当事業年度の第2四半期 会計期間	5,818	22.5	5,787	23.3	31
当事業年度の第3四半期 会計期間	11,421	44.2	9,939	40.0	1,482
当事業年度の第4四半期 会計期間	4,829	18.7	4,966	20.0	137
合計	25,827	100.0	24,860	100.0	966

(2) 製品の安全性について

当社は、製品の品質及び安全・安心に対する取り組みを経営の最重要課題のひとつと考え取り組んでおります。各製造工程における社内基準検査、製品1個々々検品体制の確立、トレーサビリティシステムを取り入れた包装米飯の開発、自社分析機器等の導入及び品質管理体制の強化に努めております。

しかし、食品業界における牛肉のBSEや鳥インフルエンザ・ノロウイルス発生及び野菜の残留農薬等の食品に対する問題が発生しており、当社グループの想定及び会社としての対応を超えた事態が発生した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 原料米の価格変動について

当社は、包装餅や包装米飯の素材となる原料米(もち米、うるち米)を仕入れておりますが、当社の仕入価格は国内の市場動向(作況等)の影響を受けるため、過去の米不作時の経験を生かし仕入価格の変動を極力抑えるよう適切な情報収集及び在庫管理などの対応を行っております。

しかし、原料米は全て国内産米使用であり、当社が予想した範囲を上回るような原料米の市場動向となった場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、包装資材などの原材料は、原油価格及び為替等の変動によって調達価格は変動し、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 訴訟事件等について

当社が製造・販売する切込み入り切り餅について、越後製菓株式会社から当社に対し、同社所有の特許権を侵害するものとし、平成21年3月11日付で東京地方裁判所において当該製品の製造・販売等の差止め請求及び損害賠償を求める訴訟の提起を受けましたが、当社の当該製品は同社の特許権を侵害するものではないと考えており、今後、裁判で当社の正当性を主張してまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、生産本部開発部開発課を中心に行っております。

当事業年度の研究開発活動は、包装餅及び包装米飯等の新製品開発や、基礎研究、新規生産ラインに向けた技術開発、既存製品の品質・生産効率の向上を目的とした技術開発、製品の安全性を確保するためのマネジメントシステム開発を基本として活動いたしました。

活動の成果といたしましては、包装餅部門では、既存生産ラインの整備・改修・改良を進め、品質・生産性の向上並びに生産コストの削減に努めてまいりました。

包装米飯部門では、前事業年度より継続しておりました東港工場の1ライン移設及び移設ラインを含めた2ラインの改修を完了し、その他既存設備における老朽化設備の整備・改修・改良を実施するとともに、品質及び生産性の向上並びに生産コストの削減に努めました。また、製品検査においてDNA鑑定による異品種米混入検査を導入し、品質検査の拡充を推し進めました。さらに、平成17年以来取り組んでまいりました食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000:2005取得について、北海道工場の包装米飯製造ラインにて平成20年9月に認証登録を果たし、引き続き東港工場の認証登録に向けた取り組みを実施しております。

基礎研究といたしまして、偏性嫌気性菌の挙動や殺菌包装技術など製品の安全性に係る研究、品質向上に向けた包装餅及び包装米飯の食味や物性特性解析を実施いたしました。

なお、当事業年度における研究開発費の金額は1億73百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、詳細につきましては、「第5【経理の状況】2【財務諸表等】(1)【財務諸表】重要な会計方針」に記載しております。

(2) 財政状態

資産・負債及び資本の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は111億44百万円となり、前期に比較し23億29百万円減少いたしました。

これは、原料米の仕入調整による原材料及び貯蔵品の減少(前期比25億2百万円減)が主な要因となっております。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は114億61百万円となり、前期に比較し89百万円減少いたしました。

これは、減価償却の実施による有形固定資産の減少(前期比1億9百万円減)が主な要因となっております。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は101億26百万円となり、前期に比較し28億51百万円減少いたしました。

これは、売掛金及びたな卸資産の減少による、運転資金の減少にともなう短期借入金の減少(前期比32億50百万円減)が主な要因となっております。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は38億17百万円となり、前期に比較し74百万円減少いたしました。

これは、長期借入金の減少(前期比1億47百万円減)が主な要因となっております。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は86億62百万円となり、前期に比較し5億6百万円増加いたしました。

これは、当期純利益計上による利益剰余金の増加(前期比6億1百万円増)が主な要因となっております。

キャッシュ・フローの分析

第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(3) 経営成績

当社の当事業年度の経営成績は、第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (1) 当期の業績の概況に記載しておりますが、その主な要因は次のとおりであります。

(売上高)

包装餅は、原料もち米価格値上げや包装資材等の製造コスト上昇のため、当社製品の値上げ及び販売促進企画の抑制等の影響により前期に比較し5億56百万円減少しております。また、包装米飯も原料うるち米価格の上昇や包装資材等の製造コスト上昇を吸収するため、販売促進費の削減及びテレビCMの抑制の実施等により前期に比較し7億84百万円の減少となりました。

以上の結果、売上高は前事業年度に比較し13億41百万円減少し258億27百万円となりました。

(営業利益)

売上高の減少や製造コスト上昇により収益を圧迫する状況となりましたが、テレビCMや販売促進企画の抑制による広告宣伝費及び販売促進費の削減により、販売費及び一般管理費は前事業年度に比較し14億14百万円減少の76億61百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前事業年度に比較し6億64百万円増加し9億66百万円となりました。

(経常利益)

営業利益の増加に加え、受取手数料の増加にともなう営業外収益の増加(前期比2億64百万円増)により、経常利益は前事業年度に比較し9億35百万円増加し11億98百万円となりました。

(特別損益)

前事業年度において固定資産受贈益、債務保証損失引当金戻入額、補助金収入を計上したことから、特別利益は前事業年度に比較し2億87百万円の減少となりました。また、当事業年度における減損損失が発生しなかったことに加え、固定資産除却損の減少及び投資有価証券評価損が減少したことから、特別損失は前事業年度に比較し93百万円の減少となりました。

以上の結果、税引前当期純利益は前事業年度に比較し7億42百万円増加し11億60百万円となりました。

(当期純利益)

法人税等の税金費用は増加しましたが、税引前当期純利益が11億60百万円となったことから、当期純利益は前事業年度に比較し1億41百万円増加し6億60百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は11億66百万円で、その主な内容は東港工場の包装米飯製造設備移設及び改修に9億3百万円、北海道工場・佐賀工場・新発田工場の包装餅製造設備の更新・改造に1億7百万円となっております。

2 【主要な設備の状況】

平成21年4月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械及び装 置・運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (新潟市東区)	管理業務施設	61,437	26,056	68,760 (5,881)	8,429	13,835	178,520	53 [2]
北海道工場 (北海道岩見沢市)	包装餅及び包装米飯 製造設備	760,549	798,278	195,361 (29,670)	21,255	10,972	1,786,418	50 [95]
佐賀工場 (佐賀県杵島郡)	包装餅製造設備	332,011	264,090	60,915 (33,834)	1,885	8,285	667,188	43 [184]
新発田工場 (新潟県新発田市)	包装餅及び包装米飯 製造設備	267,615	265,376	61,509 (27,270)	2,137	10,897	607,536	43 [214]
東港工場・東港配送センター (新潟県北蒲原郡)	包装米飯製造設備等	1,138,209	2,289,564	650,982 (53,344)	7,385	26,441	4,112,582	121 [90]
東京支店 (東京都大田区)	販売業務施設	2,878		()	2,330	1,559	6,768	36 []
大阪支店 (大阪府吹田市)	販売業務施設	122		()	949	149	1,221	10 [1]
名古屋支店 (名古屋市中区)	販売業務施設	12		()	618	28	659	5 []
その他7営業所 (仙台市若林区他)	販売業務施設			()	2,052		2,052	24 []
その他 (新潟市東区他)	社宅等	63,049		765,425 (99,442) <5,123>		504	828,979	
	賃貸用設備	204,299 [204,299]		2,013,693 (33,450) <26,433> {23,099} [2,013,693]			2,217,993	
合計		2,830,186 [204,299]	3,643,366	3,816,649 (282,892) <31,556> {23,099} [2,013,693]	47,043	72,675	10,409,921	385 [586]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
建物及び構築物、土地の[]書きは、賃貸中のものを内数で表示しており、貸借対照表上、投資その他の資産「投資不動産」に計上しております。
土地面積の []は賃貸中のものであり、内数で表示してあります。
土地面積の { }は賃借中のものであり、外数で表示してあります。
従業員数の []は臨時従業員等の年間平均雇用人数を外数で表示してあります。
- 2 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備投資につきましては、今後の生産計画、販売計画及び利益計画などを総合的に勘案して策定しております。

平成21年4月30日現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,300,000
計	16,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,075,500	5,075,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	5,075,500	5,075,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月11日(注)	1,000,000	5,075,500	340,000	543,775	506,000	506,000

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	900円
引受価額	846円
発行価額	680円
資本組入額	340円

(5) 【所有者別状況】

平成21年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	5	51			469	536	
所有株式数(単元)		2,701	13	12,384			35,642	50,740	1,500
所有株式数の割合(%)		5.32	0.02	24.40			70.24	100.00	

(注) 1 自己株式270,899株は、「個人その他」に2,708単元及び「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載しております。

2 平成21年2月12日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日をもって1単元の株式を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住吉食品有限会社	新潟市北区太夫浜字向山3308-4	516	10.17
佐藤功	新潟市東区	508	10.01
佐藤食品工業社員持株会	新潟市東区宝町13-5	377	7.43
佐藤豊美	新潟市東区	259	5.10
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	224	4.41
サトウ食品取引先持株会	新潟市東区宝町13-5	215	4.24
佐藤元	新潟市東区	162	3.20
一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋7丁目77	158	3.11
藤井順一	新潟県西蒲原郡弥彦村	151	2.98
佐藤浩一	新潟市西区	138	2.73
計		2,711	53.41

(注) 1 佐藤食品工業(株)が270千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.33%)所有しておりますが、自己株式のため表中に記載しておりません。

2 当期における主要株主の異動は以下のとおりであります。

なお、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、主要株主の異動に関する臨時報告書を平成21年4月17日に提出しております。

	氏名又は名称	住所	異動年月日	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	佐藤食品工業社員持株会	新潟市東区宝町13番5号	平成21年4月17日	5,998個	12.49%
異動後	佐藤食品工業社員持株会	新潟市東区宝町13番5号	平成21年4月17日	3,772個	7.85%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 270,800		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,803,200	48,032	同上
単元未満株式	普通株式 1,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,075,500		
総株主の議決権		48,032	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式99株を含めております。

【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13番5号	270,800		270,800	5.33
計		270,800		270,800	5.33

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月15日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月16日～20年7月22日)	110,000	140,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	110,000	135,520,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		4,480,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		3.20
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		3.20

(注) 取締役会(平成20年7月15日)の自己株式の取得に関する決議内容のうち、株式の種類、総数及び価額の総額以外の事項は次のとおりであります。

- 1 取得を必要とする理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。
- 2 取得期日 平成20年7月16日
- 3 取得の方法 事前公表型市場買付による。
- 4 取得の詳細 平成20年7月15日の東京証券取引所の終値(最終特別気配を含む)1,232円で、平成20年7月16日午前8時20分から午前8時45分の東京証券取引所の終値取引(T o S T N e T - 2)において買付の委託を行う(その他の取引制度や取引時間への変更は行わない。)。当該買付注文は当該取引時間限りの注文とする。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年7月10日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	270,899		270,899	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年7月10日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、安定的な配当の維持継続を基本とし、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることによって、企業価値の増大で株主各位に応えることを念頭に置き、総合的に決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本としておりますが、当社主力製品である包装餅(特に鏡餅)が季節商品でありその販売が年末に集中するため、売上高及び営業利益は第3四半期会計期間の割合が高く、第2四半期累計期間は赤字となるため、これまでは期末配当のみ実施し中間配当は行っておりません。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の基本方針に沿うとともに今後の経営展望や配当性向等を考慮し、1株当たり12円の配当とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年7月24日定時株主総会決議	57,655	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
最高(円)	1,100	1,550	1,440	1,390	1,491
最低(円)	930	1,025	1,150	1,160	982

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年11月	12月	平成21年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,300	1,260	1,180	1,192	1,100	1,491
最低(円)	1,120	1,150	1,160	1,100	982	1,065

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐藤 功	昭和13年1月13日生	昭和28年4月 正起商店入社 昭和31年4月 当社入社 昭和36年4月 当社監査役就任 昭和41年7月 当社専務取締役就任 昭和59年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成10年2月 (株)パワーズフジミ取締役就任(平成19年12月退任) 平成15年10月 新潟国際コンベンションホテル(株)(現 ホテル朱鷺メッセ(株))代表取締役就任(現任) 平成17年5月 (株)オリエントプラン取締役副社長就任(現任) 平成18年6月 (有)新潟県中小企業センター代表取締役就任(現任)	(注)4	508
専務取締役		佐藤 豊美	昭和19年9月17日生	昭和38年4月 新潟日野自動車(株)入社 昭和44年10月 当社入社 昭和47年6月 当社取締役就任 昭和48年7月 当社常務取締役就任 昭和62年7月 当社専務取締役就任(現任) 平成3年4月 新潟市議会議員当選(現任) 平成11年6月 (有)フジミプランニング取締役会長就任(平成21年5月退任)	(注)4	259
常務取締役	営業本部長	佐藤 元	昭和40年2月24日生	昭和62年4月 亀田製菓(株)入社 平成2年4月 当社入社 平成4年7月 住吉食品(有)取締役就任(現任) 平成5年3月 当社経営企画室室長 平成7年6月 当社取締役経営企画室室長就任 平成10年2月 (株)パワーズフジミ代表取締役社長就任(平成19年12月退任) 平成11年6月 (有)フジミプランニング取締役就任(平成21年5月退任) 平成14年6月 当社常務取締役経営企画室室長就任 平成20年1月 当社常務取締役営業本部長就任(現任)	(注)4	162
常務取締役	管理本部長	笠原 康司	昭和23年4月26日生	昭和46年4月 (株)新潟ユーザック入社 昭和53年4月 当社入社 昭和58年3月 当社本社統轄部長 平成5年6月 当社取締役管理本部本部長兼経理部部長就任 平成14年3月 当社取締役管理本部本部長兼総務部部長就任 平成17年5月 (株)オリエントプラン監査役就任(現任) 平成19年3月 当社取締役管理本部長就任 平成19年7月 当社常務取締役管理本部長就任(現任) 平成20年6月 ホテル朱鷺メッセ(株)監査役就任(現任)	(注)4	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 副本部長	中谷 徹	昭和31年8月17日生	昭和54年3月 平成7年3月 平成11年7月 平成16年3月	当社入社 当社関西統轄部長 当社取締役営業本部副本部長 西日本担当就任 当社取締役営業本部副本部長 就任(現任)	(注)4	11
取締役	関連事業部 長兼原材料 部長	加藤 仁	昭和42年3月15日生	昭和60年4月 平成7年11月 平成10年7月 平成11年6月 平成11年7月 平成14年8月	新潟県警察採用 当社入社 当社監査役就任 ㈱フジミプランニング取締役社 長就任(平成21年5月退任) 当社取締役関連事業部長兼原 材料部長就任(現任) 住吉食品㈱取締役就任(現任)	(注)4	41
常勤監査役		小瀬 聡	昭和28年12月3日生	昭和48年6月 平成5年3月 平成14年3月 平成17年7月	当社入社 当社総務部部长 当社監査室室長 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)6	10
監査役		佐野 榮 偉	昭和11年1月19日生	昭和30年4月 平成6年7月 平成7年9月 平成13年7月	東京国税局入局 新潟税務署署長 税理士事務所開業(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役		五十嵐 英 雄	昭和13年7月29日生	昭和39年6月 平成5年2月 平成12年6月 平成17年7月	㈱三栄(現 新潟国分㈱)入社 新潟国分㈱常務取締役就任(平成 15年12月退任) 新潟ヨーク販売㈱専務取締役就 任(平成15年12月退任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	1
計							1,015

- (注) 1 監査役佐野榮偉及び監査役五十嵐英雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 代表取締役社長佐藤功は、専務取締役佐藤豊美の義兄、常務取締役佐藤元の実父、取締役加藤仁の義父であります。
3 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
八木原 洋 司	昭和17年10月12日生	昭和36年4月 平成11年7月 平成13年9月	関東信越局国税局 入局 三条税務署 署長 税理士事務所 開業(現任)	(注)	

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

- 4 平成21年7月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5 平成20年7月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成21年7月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、日本の食文化を大切に、「食」を通じて社会に貢献する企業を目指すことを基本理念とするとともに、株主や消費者の皆様から信頼される安全・安心な「食」の提供者として、また各ステークホルダーに対する企業価値向上を図ることを経営の基本方針としております。

そのためには、経営の効率化、経営体制の強化、経営責任の明確化を推進し、絶えず実効性の面から経営管理体制や組織と仕組みの見直しと改善に努めてまいります。

また、当社は現状規模において競争力のある健全な企業経営を行っていくためには、現在の監査役設置会社であり、かつ会計監査人設置会社の機関設計が当社にとって最も効率的であると考えており、それを前提に迅速かつ正確な情報開示に努め、経営に対する透明性の向上、コンプライアンス、監視・チェック機能の強化、内部統制及びリスク管理の徹底を図り、コーポレートガバナンスの充実に努めていきたいと考えております。

内部統制システムの構築に関する基本方針

当社は、会社法の施行に伴い、代表取締役社長により具体的に実行されるべき当社の内部統制システムの構築において、遵守すべき基本方針を次の通り定めるものである。

また、当社では「誠実と責任とを以って日々努力を重ね、より品質を高めて消費者の信頼に応えよう」という社是を経営理念とし、内部統制システムについては、企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にし、社会的責任を常に意識した健全な事業活動の推進に取り組み、食品メーカーとして信頼いただける企業となるよう努めることとする。

イ. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人のコンプライアンスの維持は「コンプライアンス規定」に基づき各取締役が責任役員として自己の担当部署について責任を持って法令・定款の遵守の徹底を図り、万一コンプライアンスに関する重要な事態が発生した場合には、直ちにその内容・対処案を責任役員から取締役会、監査役に報告するものとする。

監査役は当社のコンプライアンス体制に問題があると認められるときは、意見を述べるとともに、必要に応じて運用状況の検証を行い改善策の策定を求めることとする。

ロ. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報・文書の取扱いは、当社社内規定に従い適切に保存及び管理(廃棄を含む)を行うとともに、必要に応じて運用状況の検証、各規定等の見直しを行うこととする。

ハ. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて随時開催するものとし、重要事項の決定並びに取締役の職務執行状況の監督について業務報告を通じ定期的に行い、経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に役付取締役を中心とした常務会を開催し、意思決定を機動的に行うこととする。

また、取締役会の決定に基づく取締役の職務執行を効率的に実現するため、経営トップと各部署の責任者により構成される部課長会議を毎週開催し、事業計画等が当初の予定通りに進捗しているか審議・連絡及び調整を行うこととする。

ニ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」により、リスクの予防・リスクの発生に備えた事前準備や処理体制の確立を行う。そのうえ代表取締役社長に直属する部署として、監査室を設置し、定期的に「内部監査規程」による監査を実施するとともに、監査実施項目・監査方法や「リスク管理規程」等の見直しも定期的に実施・検証し、必要があれば改正を行うものとする。

監査室の監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険があると推測される場合またはそのような業務執行行為が発見された場合には、その内容及びそれらがもたらすまたはもたらした損失の程度等について「リスク管理規程」に基づき、直ちに責任役員から取締役会、監査役に報告し、そのリスクの程度に応じた対応策を策定するとともに直ちにリスク発生に対処する体制を構築することとする。

また、監査室の活動を円滑にするため、定期的に各規程等の整備を各部署に求め、監査室の監査方針・「リスク管理規程」等各規定及び職務権限と責任の所在について全使用人に周知徹底する。

ホ. 当社及び関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社に関する業務の適正を確保するための部署である管理本部において、社内規程に従い関係会社の経営管理を行うとともに、その経営内容や重要案件について定期的に報告・協議を行うこととする。

監査室は原則として毎年1回以上、定期または臨時に実地監査を行い、関係会社に損失の危険(お

そのある場合を含む)を発見した場合には、直ちにその内容及び当社に対する影響等について、当社の取締役会及び担当部署に報告するものとする。

へ. 監査室の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき者として、当社の使用人から監査役補助者を任命する。

当該使用人は、監査役の指揮命令下で職務を遂行しその評価については監査役が行いその補助者の任命・解任・人事異動・賃金等の改定については、監査役会の同意を必要とすることとし、取締役からの独立性を確保するものとする。

ト. 監査役への報告体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、監査室の指示に従い、報告すべき事項は要求された期限を厳守し、報告事項、情報、資料等速やかに報告・提示するなど、監査役の要請する事項には全面的に協力する体制を徹底する。また会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び法令違反その他のコンプライアンス上の問題を発見したときは、「社内通報規程」に基づき直ちに監査役に報告するものとする。

常勤監査役は取締役会の他、重要な意思決定の過程及び職務執行状況を把握するため、部課長会議など重要な会議に出席するとともに、稟議書その他職務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。

なお、監査役は組織的かつ効率的な監査体制が実現できるよう代表取締役社長及び当社の会計監査人と定期的に意見交換を行うなど連携を図っていくものとする。

チ. 財務報告の適正及び信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法及び関係法令に基づく内部統制報告制度を有効かつ適切に運用するとともに、継続的に運用評価・有効性の確認を行い、必要があれば改善を行うものとする。

リ. 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「コンプライアンス規程」において、社会秩序や会社の健全な経営に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした態度で行動することを明記し、その堅持に努めており、名目の如何を問わず一切の関係の遮断を全社統一した対応の基本方針として行動することとする。

内部統制システムの整備状況

当社は模式図のとおり、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人、監査室等を中心とした内部統制システムの整備を図っており、監査に係る各種規程等に基づく、監査役と監査室及び会計監査人の連携強化等による監査役監査の機能強化に重点を置いております。

また、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツからは監査の都度コーポレート・ガバナンス、リスク管理・内部統制に係る評価及び改善するための指導を受けております。

なお、「内部統制システムの構築に関する基本方針」で示した“コンプライアンス体制”、“情報管理体制”及び“リスク管理体制”“関係会社管理体制”の構築に向けた基本規程については整備を完了し、適切な運用がなされております。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、コンプライアンス規程において、反社会的勢力・団体に対する対応について明記しており、その排除については全ての役員・従業員が守るべき責務として認識しております。さらに、リスク管理規程において、反社会的勢力・団体からの不当要求を経営危機と捉え、外部関係機関と連携し、組織全体として対応する旨規程しております。また、反社会勢力・団体に対しては、管理本部を統括部署とし、全社統一して対応することとしており、予防策としては、警察等が主催する研修会等に積極的に参加し情報収集と対応に努めております。

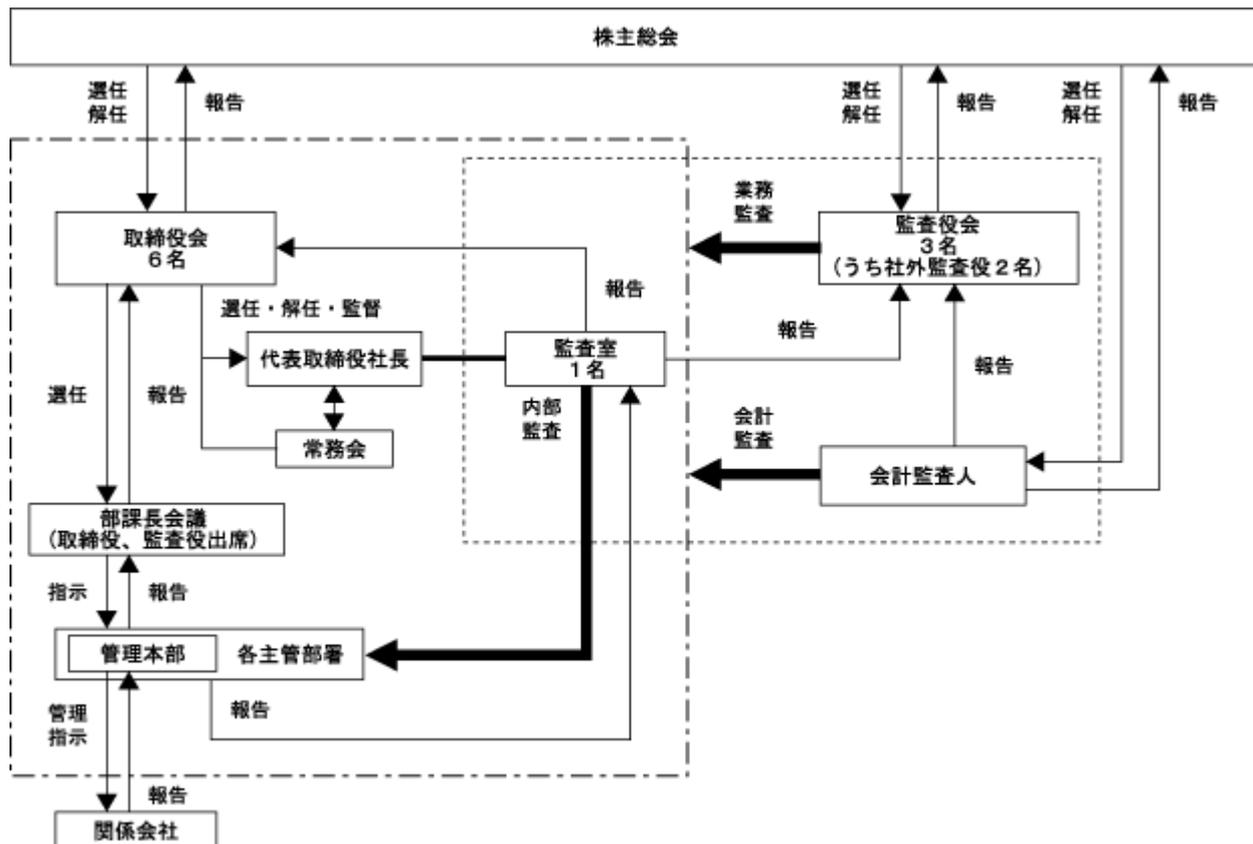
会社の機関の説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役6名、監査役3名となっております。また、監査役のうち2名が社外監査役であり、社外取締役は選任していません。

社外監査役佐野榮偉及び五十嵐英雄は、夫々当社株式1,000株を保有しており、それ以外の社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

会社の機関と内部統制システムの関係を示すと、以下の模式図のとおりであります。

模式図



役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬額	7名	181,700千円	(期末日現在社外取締役はおりません)
監査役の年間報酬額	4名	22,760千円	(内社外監査役の年間報酬額9,960千円)

- (注) 1 平成11年7月27日開催の第39期定時株主総会において、取締役報酬は年額300百万円以内、監査役報酬は年額50百万円以内と決議いただいております。
- 2 報酬等の額には、事業年度中に役員賞与引当金繰入額として費用処理した10百万円（取締役9百万円、監査役1百万円）及び役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した5百万円を含んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長に直属する部署としての監査室(兼任1名)により、全ての部署を毎年1回以上定期または臨時に会計・財務及びその他の業務活動の妥当性、有効性の監査を実施しております。

監査役会は現在3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成されており、各監査役は監査役会が定めた監査方針及び業務分担に基づき、取締役の職務執行の適法性について監査しております。また、監査室(内部監査)と同一の部屋で業務を行い、内部監査の年間監査計画、年度重点監査項目、監査実施状況及び監査結果等の情報交換が日々行える環境となっており、取締役会・部課長会議及び内部監査報告会全てに出席し、業務執行を充分監視できる体制となっております。

会計監査の状況

公認会計士監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正不偏の立場からの厳格な監査を受けており、当社は正確な経営情報・財務情報の提供に配慮するとともに、内部統制組織をさらに改善するための指導も受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員の坂井啓二氏及び神代勲氏の2名であり、補助者は公認会計士2名、会計士補4名及びその他2名の8名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

当社は、自己の株式取得について、経済情勢の変化に機動的に対応した効率的な経営の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって、毎月10月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		20,000	3,175

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務として、当社が会計監査人に委託している業務は、主に財務報告に係る内部統制構築に関する助言指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)及び前事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツより監査を受け、また当事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、当連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月31日まで)より連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成20年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,671,343
受取手形及び売掛金		4,475,693
たな卸資産		6,905,854
繰延税金資産		199,030
その他		226,524
貸倒引当金		4,100
流動資産合計		13,474,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1	8,077,741
減価償却累計額		5,338,758
建物及び構築物（純額）		2,738,982
機械装置及び運搬具	1	15,843,514
減価償却累計額		12,242,696
機械装置及び運搬具（純額）		3,600,817
土地	1	1,802,955
建設仮勘定		72,711
その他	1	776,099
減価償却累計額		690,545
その他（純額）		85,554
有形固定資産合計		8,301,022
無形固定資産		9,571
投資その他の資産		
投資有価証券		517,859
繰延税金資産		153,321
投資不動産	1	3,085,800
減価償却累計額		725,779
投資不動産（純額）		2,360,020
会員権		34,635
その他		154,320
貸倒引当金		24,430
投資その他の資産合計		3,195,726
固定資産合計		11,506,321
資産合計		24,980,667

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成20年4月30日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1 1,211,666
短期借入金	1 8,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1 953,026
未払金	1,151,769
未払費用	244,988
未払法人税等	10,000
未払消費税等	96,322
賞与引当金	246,621
役員賞与引当金	8,300
設備関係支払手形	111,321
その他	43,140
流動負債合計	12,977,157
固定負債	
長期借入金	1 3,203,592
退職給付引当金	458,130
役員退職慰労引当金	95,924
その他	133,948
固定負債合計	3,891,596
負債合計	16,868,753
純資産の部	
株主資本	
資本金	543,775
資本剰余金	506,000
利益剰余金	7,152,392
自己株式	169,947
株主資本合計	8,032,219
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	79,693
評価・換算差額等合計	79,693
純資産合計	8,111,913
負債純資産合計	24,980,667

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	
売上高		36,304,114
売上原価		24,908,110
売上総利益		11,396,004
販売費及び一般管理費	1, 2	11,114,554
営業利益		281,450
営業外収益		
受取利息		7,201
受取配当金		6,200
受取賃貸料		163,807
副産物収入		47,488
受取手数料		61,497
その他		42,530
営業外収益合計		328,725
営業外費用		
支払利息		257,805
賃貸費用		75,793
その他		31,154
営業外費用合計		364,754
経常利益		245,421
特別利益		
固定資産売却益	3	18,746
固定資産受贈益	4	73,569
補助金収入	5	133,238
債務保証損失引当金戻入額		84,869
特別利益合計		310,424
特別損失		
固定資産売却損	6	160
固定資産除却損	7	42,922
投資有価証券評価損		59,590
特別損失合計		102,673
税金等調整前当期純利益		453,172
法人税、住民税及び事業税		4,568
過年度法人税等戻入額		13,550
法人税等調整額		91,726
法人税等合計		100,709
当期純利益		553,881

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		543,775
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		543,775
資本剰余金		
前期末残高		506,000
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		506,000
利益剰余金		
前期末残高		6,647,658
当期変動額		
剰余金の配当		49,147
当期純利益		553,881
当期変動額合計		504,734
当期末残高		7,152,392
自己株式		
前期末残高		169,822
当期変動額		
自己株式の取得		125
当期変動額合計		125
当期末残高		169,947
株主資本合計		
前期末残高		7,527,610
当期変動額		
剰余金の配当		49,147
当期純利益		553,881
自己株式の取得		125
当期変動額合計		504,609
当期末残高		8,032,219

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		138,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		59,139
当期変動額合計		59,139
当期末残高		79,693
評価・換算差額等合計		
前期末残高		138,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		59,139
当期変動額合計		59,139
当期末残高		79,693
純資産合計		
前期末残高		7,666,443
当期変動額		
剰余金の配当		49,147
当期純利益		553,881
自己株式の取得		125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		59,139
当期変動額合計		445,470
当期末残高		8,111,913

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		453,172
減価償却費		1,116,985
貸倒引当金の増減額（ は減少）		1,040
賞与引当金の増減額（ は減少）		15,972
役員賞与引当金の増減額（ は減少）		100
退職給付引当金の増減額（ は減少）		41,734
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）		5,624
受取利息及び受取配当金		13,402
支払利息		257,805
固定資産売却損益（ は益）		18,586
固定資産除却損		42,922
投資有価証券評価損益（ は益）		59,590
売上債権の増減額（ は増加）		239,556
たな卸資産の増減額（ は増加）		2,253,768
仕入債務の増減額（ は減少）		150,746
未収消費税等の増減額（ は増加）		148,823
未払消費税等の増減額（ は減少）		88,328
その他		286,843
小計		730,805
法人税等の支払額		49,021
営業活動によるキャッシュ・フロー		779,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）		3,229
有形固定資産の取得による支出		296,612
有形固定資産の売却による収入		93,275
無形固定資産の取得による支出		400
投資有価証券の取得による支出		636
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	1,240,104
敷金及び保証金の差入による支出		4,938
利息及び配当金の受取額		11,603
その他		45,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,486,547

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成19年5月1日
至 平成20年4月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	3,000,000
長期借入れによる収入	75,000
長期借入金の返済による支出	1,145,603
利息の支払額	275,083
自己株式の取得による支出	125
配当金の支払額	49,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,604,969
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	661,405
現金及び現金同等物の期首残高	683,512
現金及び現金同等物の期末残高	1 22,107

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	当連結会計年度末における連結子会社はありません。従来、連結子会社であった㈱パワーズフジミは、平成19年12月22日に全株式を譲渡しております。そのため、同社の平成19年10月31日までの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を反映した連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
2 持分法の適用に関する事項	全ての関連会社について持分法を適用しております。持分法適用の関連会社は、㈱オリエントプランの1社であります。 前連結会計年度において、持分法適用の関連会社であったティアンドエス食品㈱は、平成19年10月16日に全株式を譲渡したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しております。
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ 製品・仕掛品</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>ロ 原材料</p> <p>月次総平均法による原価法</p> <p>ハ 貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物 附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～38年 機械装置及び運搬具 9～12年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い平成19年 4 月30日以前に取得した有形固定資産は、償却可能限度額ま で償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から、償 却可能限度額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する 方法によっております。 これにより営業利益が60,833千円、経常利益及び税金等 調整前当期純利益が61,389千円それぞれ減少しておりま す。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載し ております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>投資不動産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物 附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準とし て計上してあります。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見 込み額を計上してあります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>
<p>4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において有形固定資産に含めて表示しておりました賃貸物件は、連結子会社の株式譲渡による小売事業撤退に伴う利用目的の変更のため、当連結会計年度より投資その他の資産の「投資不動産」として表示することといたしました。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「副産物収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「副産物収入」は25,476千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「受取手数料」は3,256千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年4月30日)	
1 担保に供している資産	
工場財団	
建物及び構築物	2,603,774千円
機械装置及び運搬具	3,494,100千円
土地	968,769千円
有形固定資産のその他	62,753千円
計	7,129,397千円
その他	
建物及び構築物	122,518千円
機械装置及び運搬具	19,060千円
土地	636,226千円
有形固定資産のその他	11,794千円
投資不動産	1,411,812千円
計	2,201,412千円
上記に対応する債務	
支払手形	302,768千円
短期借入金	6,241,776千円
1年内返済予定の長期借入金	791,826千円
長期借入金	3,011,692千円
計	10,348,062千円
2 偶発債務	
仕入取引の担保として差入れた振出手形	101,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 4,961,685千円 給与・手当 1,434,481千円 賞与引当金繰入額 132,525千円 退職給付費用 67,021千円
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 153,135千円 当期製造費用 計 153,135千円
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 18,664千円 建物及び構築物 82千円 計 18,746千円
4	固定資産受贈益は全額機械装置及び運搬具であります。
5	補助金収入は全額新潟県営団地等立地促進事業補助金であります。
6	固定資産売却損は全額機械装置及び運搬具であります。
7	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,566千円 機械装置及び運搬具 23,957千円 有形固定資産のその他 207千円 投資不動産 17,190千円 計 42,922千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,075,500			5,075,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	160,799	100		160,899

(変動事由の概要)

普通株式の増加100株は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月27日 定時株主総会	普通株式	49,147	10.00	平成19年4月30日	平成19年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,975	12.00	平成20年4月30日	平成20年7月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,671,343千円 預入期間が3か月を超える定期預金 1,649,236千円 現金及び現金同等物 22,107千円
2	当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社パワーズフジミ(平成19年10月31日現在) 流動資産 887,155千円 固定資産 1,339,990千円 流動負債 2,291,904千円 固定負債 733,494千円 (株)パワーズフジミ株式の売却価額 0千円 (株)パワーズフジミの現金及び現金同等物 441,850千円 差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 減少額(純額) 1,240,104千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	65,311	37,254	28,057
有形固定資産のその他	66,427	46,750	19,677
無形固定資産	128,488	100,637	27,851
合計	260,227	184,641	75,586
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			42,615千円
1年超			35,400千円
合計			78,015千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			116,286千円
リース資産減損勘定の取崩額			13,981千円
減価償却費相当額			93,784千円
支払利息相当額			5,134千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法として は、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引			
(借主側)			
未経過リース料			
1年以内			1,507千円
1年超			628千円
合計			2,135千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	159,969	291,703	131,734
	債券 その他			
	小計	159,969	291,703	131,734
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	117,956	113,042	4,914
	債券 その他			
	小計	117,956	113,042	4,914
合計		277,926	404,746	126,820

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	113,112

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社グループは、適格退職年金制度を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
(1) 退職給付債務	1,426,566千円
(2) 年金資産	887,077千円
(3) 未積立退職給付債務	539,488千円
(4) 未認識数理計算上の差異	81,357千円
(5) 退職給付引当金	458,130千円
3 退職給付費用に関する事項	
(1) 勤務費用	82,582千円
(2) 利息費用	26,912千円
(3) 期待運用収益	17,113千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	12,847千円
(5) 簡便法による連結子会社の退職給付費用	31,271千円
(6) 退職給付費用	136,500千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年4月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)
	賞与引当金 99,635千円
	未払事業所税 630千円
	未払社会保険料 12,325千円
	固定資産除却損 14,856千円
	たな卸資産除却損 5,404千円
	投資有価証券評価損 50,304千円
	役員退職慰労引当金 38,753千円
	退職給付引当金 185,084千円
	関係会社株式評価損 20,199千円
	会員権評価損 19,319千円
	貸倒引当金 11,526千円
	減損損失 36,758千円
	繰越欠損金 67,466千円
	繰延税金資産小計 562,265千円
	評価性引当額 159,841千円
	繰延税金資産合計 402,423千円
	(繰延税金負債)
	未収事業税 2,944千円
	その他有価証券評価差額金 47,126千円
	繰延税金負債合計 50,071千円
	繰延税金資産の純額 352,352千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.2%
	住民税均等割額 1.2%
	未払法人税等取崩額 3.0%
	関係会社繰越欠損金 1.1%
	評価性引当額 65.5%
	減価償却費 2.6%
	その他 0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

	食品製造事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,168,458	9,135,656	36,304,114		36,304,114
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	27,168,458	9,135,656	36,304,114		36,304,114
営業費用	26,866,168	9,205,009	36,071,178	(48,513)	36,022,664
営業利益又は 営業損失()	302,289	69,352	232,936	48,513	281,450
資産、減価償却費 減損損失及び資本的支出					
資産	25,025,476		25,025,476	(44,809)	24,980,667
減価償却費	1,063,090	53,894	1,116,985		1,116,985
資本的支出	313,761	6,071	319,832		319,832

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品

(1) 食品製造事業……包装餅・包装米飯等

(2) 小売事業………食料品・日用雑貨品等

3 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い平成19年4月30日以前に取得した有形固定資産は、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から、償却可能限度額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「食品製造事業」は減価償却費及び営業費用が60,594千円増加し、営業利益が同額減少しております。また、「小売事業」は減価償却費、営業費用及び営業損失が239千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	佐藤 功			当社代表取締役社長	(被所有)直接10.7			当社の銀行借入金に対する債務保証	66,674		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	(有)フジミプランニング	新潟市東区	5,000	不動産賃貸業		兼任3人	土地建物の賃貸	土地建物の賃貸	7,608	前受収益	665

- (注) 1 取引金額については、債務保証は債務保証残高を、それ以外は消費税等抜き金額を記載しております。
 2 期末残高には、消費税等が含まれた金額を記載しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 債務保証は、中小企業基盤整備機構からの借入金に対するものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
 (2) 土地建物の賃貸については、近隣の地代、家賃を参考にして、同等の価額によっております。
 4 (有)フジミプランニングは、当社専務取締役佐藤豊美、常務取締役佐藤元、取締役加藤仁及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
1株当たり純資産額	1,650円57銭
1株当たり当期純利益金額	112円70銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年4月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,111,913
普通株式に係る純資産額(千円)	8,111,913
普通株式の発行済株式数(千株)	5,075
普通株式の自己株式数(千株)	160
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,914

2 1 株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
当期純利益(千円)	553,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	553,881
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,914

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,671,343	1,695,781
受取手形	14,658	10,154
売掛金	4,461,035	4,001,181
製品	743,461	-
商品及び製品	-	1,508,837
原材料	5,641,422	-
仕掛品	432,531	424,027
貯蔵品	88,438	-
原材料及び貯蔵品	-	3,227,583
前払費用	40,648	30,563
繰延税金資産	199,030	165,782
その他	185,875	1 84,873
貸倒引当金	4,100	3,800
流動資産合計	13,474,346	11,144,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,279,032	1 7,349,081
減価償却累計額	4,721,899	4,882,038
建物(純額)	2,557,132	2,467,043
構築物	1 798,709	1 800,179
減価償却累計額	616,859	641,335
構築物(純額)	181,850	158,843
機械及び装置	1 15,704,081	1 16,556,561
減価償却累計額	12,117,467	12,942,433
機械及び装置(純額)	3,586,613	3,614,127
車両運搬具	139,433	146,225
減価償却累計額	125,228	116,986
車両運搬具(純額)	14,204	29,238
工具、器具及び備品	1 776,099	1 785,871
減価償却累計額	690,545	713,195
工具、器具及び備品(純額)	85,554	72,675
土地	1 1,802,955	1 1,802,955
リース資産	-	75,687
減価償却累計額	-	28,644
リース資産(純額)	-	47,043
建設仮勘定	72,711	-
有形固定資産合計	8,301,022	8,191,927
無形固定資産		
借地権	243	243
ソフトウェア	54	-
リース資産	-	18,084
電話加入権	9,274	9,274
無形固定資産合計	9,571	27,601

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	517,859	548,490
出資金	6,600	6,600
長期前払費用	3,922	5,630
繰延税金資産	153,321	167,915
投資不動産	3,130,608	2,763,025
減価償却累計額	725,779	545,031
投資不動産(純額)	2,404,829	2,217,993
会員権	34,635	34,635
その他	143,798	285,515
貸倒引当金	24,430	24,890
投資その他の資産合計	3,240,536	3,241,889
固定資産合計	11,551,130	11,461,419
資産合計	25,025,476	22,606,404
負債の部		
流動負債		
支払手形	883,112	881,364
買掛金	328,553	353,460
短期借入金	8,900,000	5,650,000
1年内返済予定の長期借入金	953,026	941,232
リース債務	-	27,498
未払金	1,151,769	934,512
未払費用	244,988	251,707
未払法人税等	10,000	500,000
未払消費税等	96,322	243,425
預り金	29,850	33,678
前受収益	13,290	13,147
賞与引当金	246,621	255,602
役員賞与引当金	8,300	10,960
設備関係支払手形	111,321	29,528
流動負債合計	12,977,157	10,126,117
固定負債		
長期借入金	3,203,592	3,055,620
リース債務	-	38,892
退職給付引当金	458,130	495,247
役員退職慰労引当金	95,924	101,624
受入敷金保証金	133,948	126,001
固定負債合計	3,891,596	3,817,386
負債合計	16,868,753	13,943,503

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金		
資本準備金	506,000	506,000
資本剰余金合計	506,000	506,000
利益剰余金		
利益準備金	135,943	135,943
その他利益剰余金		
別途積立金	6,520,000	6,990,000
繰越利益剰余金	541,258	672,739
利益剰余金合計	7,197,202	7,798,683
自己株式	169,947	305,467
株主資本合計	8,077,029	8,542,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,693	119,910
評価・換算差額等合計	79,693	119,910
純資産合計	8,156,722	8,662,901
負債純資産合計	25,025,476	22,606,404

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
売上高	27,168,458	25,827,278
売上原価		
製品期首たな卸高	1,299,737	743,461
当期製品製造原価	17,243,033	17,968,458
当期製品仕入高	24,150	23,004
合計	18,566,920	18,734,924
他勘定振替高	₁ 33,884	₁ 27,050
製品期末たな卸高	743,461	1,508,837
製品売上原価	17,789,574	17,199,036
売上総利益	9,378,883	8,628,242
販売費及び一般管理費		
販売促進費	4,952,910	4,217,305
広告宣伝費	883,914	281,255
発送費	1,012,346	979,347
販売手数料	369,354	284,893
保管費	151,416	143,499
交際費	62,048	65,003
旅費	61,619	59,186
貸倒引当金繰入額	400	-
給料及び手当	447,052	447,385
賞与	128,185	133,257
役員報酬	186,450	187,800
賞与引当金繰入額	64,554	66,831
役員賞与引当金繰入額	8,300	10,960
役員退職慰労引当金繰入額	5,624	5,700
退職給付費用	35,750	37,506
福利厚生費	99,596	103,230
地代家賃	93,979	96,632
租税公課	35,824	44,084
減価償却費	12,970	51,058
研究開発費	₂ 153,135	₂ 173,365
雑費	311,160	273,612
販売費及び一般管理費合計	9,076,594	7,661,916
営業利益	302,289	966,325

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
営業外収益		
受取利息	6,870	7,476
受取配当金	6,200	6,158
受取賃貸料	151,276	171,295
副産物収入	47,488	-
受取手数料	61,497	300,489
その他	35,807	88,186
営業外収益合計	309,140	573,607
営業外費用		
支払利息	241,588	228,069
賃貸費用	76,130	107,401
その他	30,812	5,676
営業外費用合計	348,531	341,148
経常利益	262,898	1,198,784
特別利益		
固定資産売却益	-	3 4,288
固定資産受贈益	4 73,569	-
補助金収入	5 133,238	-
債務保証損失引当金戻入額	84,982	-
貸倒引当金戻入額	-	300
特別利益合計	291,789	4,588
特別損失		
固定資産売却損	6 160	6 64
固定資産除却損	7 42,658	7 23,237
減損損失	8 34,280	-
投資有価証券評価損	59,590	19,777
特別損失合計	136,689	43,080
税引前当期純利益	417,999	1,160,293
法人税、住民税及び事業税	4,013	486,732
過年度法人税等戻入額	13,550	-
法人税等調整額	91,726	13,103
法人税等合計	101,264	499,836
当期純利益	519,263	660,456

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	11,039,017	63.7	11,261,351	62.7
労務費		3,027,635	17.5	3,127,114	17.4
経費		3,262,149	18.8	3,571,488	19.9
当期総製造費用		17,328,802	100.0	17,959,954	100.0
期首仕掛品たな卸高		346,761		432,531	
合計		17,675,564		18,392,485	
期末仕掛品たな卸高		432,531		424,027	
当期製品製造原価		17,243,033		17,968,458	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 1,020,427千円</p> <p>消耗品費 576,277千円</p> <p>電力費 520,785千円</p> <p>修繕費 228,033千円</p>	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 1,200,231千円</p> <p>消耗品費 607,436千円</p> <p>電力費 586,033千円</p> <p>修繕費 259,390千円</p>
<p>2 原価計算方法</p> <p>原価計算の方法は、原価標準に基づく組別工程別総合原価計算であり、原価差額は期末において売上原価、製品及び仕掛品他に配賦調整を行っております。</p>	<p>2 原価計算方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	543,775	543,775
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	543,775	543,775
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	506,000	506,000
資本剰余金合計		
前期末残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	506,000	506,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	135,943	135,943
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	135,943	135,943
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	219	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	219	-
当期変動額合計	219	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	6,620,000	6,520,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	470,000
別途積立金の取崩	100,000	-
当期変動額合計	100,000	470,000
当期末残高	6,520,000	6,990,000

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	29,078	541,258
当期変動額		
剰余金の配当	49,147	58,975
特別償却準備金の取崩	219	-
別途積立金の積立	-	470,000
別途積立金の取崩	100,000	-
当期純利益	519,263	660,456
当期変動額合計	570,336	131,481
当期末残高	541,258	672,739
利益剰余金合計		
前期末残高	6,727,085	7,197,202
当期変動額		
剰余金の配当	49,147	58,975
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	519,263	660,456
当期変動額合計	470,116	601,481
当期末残高	7,197,202	7,798,683
自己株式		
前期末残高	169,822	169,947
当期変動額		
自己株式の取得	125	135,520
当期変動額合計	125	135,520
当期末残高	169,947	305,467
株主資本合計		
前期末残高	7,607,037	8,077,029
当期変動額		
剰余金の配当	49,147	58,975
当期純利益	519,263	660,456
自己株式の取得	125	135,520
当期変動額合計	469,991	465,961
当期末残高	8,077,029	8,542,990

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	138,832	79,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,139	40,217
当期変動額合計	59,139	40,217
当期末残高	79,693	119,910
評価・換算差額等合計		
前期末残高	138,832	79,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,139	40,217
当期変動額合計	59,139	40,217
当期末残高	79,693	119,910
純資産合計		
前期末残高	7,745,870	8,156,722
当期変動額		
剰余金の配当	49,147	58,975
当期純利益	519,263	660,456
自己株式の取得	125	135,520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,139	40,217
当期変動額合計	410,852	506,178
当期末残高	8,156,722	8,662,901

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,160,293
減価償却費	1,279,107
貸倒引当金の増減額（ は減少）	160
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,980
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,660
退職給付引当金の増減額（ は減少）	37,116
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,700
受取利息及び受取配当金	13,635
支払利息	228,069
固定資産売却損益（ は益）	4,223
固定資産除却損	23,237
投資有価証券評価損益（ は益）	19,777
売上債権の増減額（ は増加）	464,357
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,745,405
仕入債務の増減額（ は減少）	23,158
未払消費税等の増減額（ は減少）	147,103
その他	190,985
小計	4,936,283
法人税等の支払額	4,455
法人税等の還付額	87,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,019,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額（ は増加）	5,241
有形固定資産の取得による支出	1,143,769
有形固定資産の売却による収入	14,438
投資有価証券の取得による支出	4,640
利息及び配当金の受取額	13,786
その他	4,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,129,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,250,000
長期借入れによる収入	850,000
長期借入金の返済による支出	1,009,766
利息の支払額	217,358
自己株式の取得による支出	135,520
リース債務の返済による支出	49,167
配当金の支払額	58,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,870,810
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	19,197
現金及び現金同等物の期首残高	22,107
現金及び現金同等物の期末残高	41,304

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 月次総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品及び製品・仕掛品 総平均による原価法(貸借対照表価額は収益性の低価による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低価による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低価による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が18,082千円それぞれ減少しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～38年 機械及び装置 9～12年</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い平成19年4月30日以前に取得した有形固定資産は、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から、償却可能限度額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業利益が60,594千円、経常利益及び税引前当期純利益が61,150千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～38年 機械及び装置 10年</p> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を9～12年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機として固定資産の経済的耐用年数を見直したものであります。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が81,573千円それぞれ減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	<p>(2) 無形固定資産(自社利用分ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)</p> <p>(4) 投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～34年</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(4) 投資不動産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により、それぞれ発生の翌期から処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	(5) 役員退職給慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職給慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,699千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において有形固定資産に含めて表示しておりました賃貸物件は、連結子会社の株式譲渡による小売事業撤退に伴う利用目的の変更のため、当事業年度より投資その他の資産の「投資不動産」として表示することといたしました。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「関係会社株式」(当事業年度1千円)は重要性がなくなったため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「副産物収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「副産物収入」は25,476千円であります。</p> <p>2 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「受取手数料」は3,256千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「副産物収入」(当事業年度53,049千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
1 担保に供している資産 工場財団 建物 2,431,266千円 構築物 172,507千円 機械及び装置 3,494,100千円 工具、器具及び備品 62,753千円 土地 968,769千円 <hr/> 計 7,129,397千円 その他 建物 113,192千円 構築物 9,325千円 機械及び装置 19,060千円 工具、器具及び備品 11,794千円 土地 636,226千円 投資不動産 1,411,812千円 <hr/> 計 2,201,412千円 上記に対応する債務 支払手形 302,768千円 短期借入金 6,241,776千円 1年内返済予定の長期借入金 791,826千円 長期借入金 3,011,692千円 <hr/> 計 10,348,062千円	1 担保に供している資産 工場財団 建物 2,347,555千円 構築物 150,830千円 機械及び装置 3,599,984千円 工具、器具及び備品 44,771千円 土地 968,769千円 <hr/> 計 7,111,910千円 その他 建物 106,686千円 構築物 8,000千円 機械及び装置 14,143千円 工具、器具及び備品 13,373千円 土地 636,226千円 投資不動産 1,305,498千円 流動資産のその他 14,000千円 投資その他の資産のその他 73,089千円 <hr/> 計 2,171,019千円 上記に対応する債務 支払手形 302,551千円 短期借入金 4,377,690千円 1年内返済予定の長期借入金 830,032千円 長期借入金 2,974,920千円 <hr/> 計 8,485,193千円
2 偶発債務 仕入取引の担保として差し入れた振出手形 101,000千円	2 偶発債務 仕入取引の担保として差し入れた振出手形 101,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)																								
<p>1 他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">24,723千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,320千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,035千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">1,981千円</td></tr> <tr><td>営業外費用その他</td><td style="text-align: right;">2,822千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">33,884千円</td></tr> </table>	販売促進費	24,723千円	広告宣伝費	2,320千円	研究開発費	2,035千円	交際費	1,981千円	営業外費用その他	2,822千円	計	33,884千円	<p>1 他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">19,813千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,060千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">929千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">2,013千円</td></tr> <tr><td>営業外費用その他</td><td style="text-align: right;">2,232千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">27,050千円</td></tr> </table>	販売促進費	19,813千円	広告宣伝費	2,060千円	研究開発費	929千円	交際費	2,013千円	営業外費用その他	2,232千円	計	27,050千円
販売促進費	24,723千円																								
広告宣伝費	2,320千円																								
研究開発費	2,035千円																								
交際費	1,981千円																								
営業外費用その他	2,822千円																								
計	33,884千円																								
販売促進費	19,813千円																								
広告宣伝費	2,060千円																								
研究開発費	929千円																								
交際費	2,013千円																								
営業外費用その他	2,232千円																								
計	27,050千円																								
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">153,135千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">153,135千円</td></tr> </table>	一般管理費	153,135千円	当期製造費用	千円	計	153,135千円	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">173,365千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">173,365千円</td></tr> </table>	一般管理費	173,365千円	当期製造費用	千円	計	173,365千円												
一般管理費	153,135千円																								
当期製造費用	千円																								
計	153,135千円																								
一般管理費	173,365千円																								
当期製造費用	千円																								
計	173,365千円																								
	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">430千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,857千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,288千円</td></tr> </table>	車両運搬具	430千円	土地	3,857千円	計	4,288千円																		
車両運搬具	430千円																								
土地	3,857千円																								
計	4,288千円																								
4 固定資産受贈益は全額機械及び装置であります。																									
5 補助金収入は全額新潟県営団地等立地促進事業補助金であります。																									
6 固定資産売却損は全額車両運搬具であります。	6 固定資産売却損は全額車両運搬具であります。																								
<p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,266千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">122千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">23,396千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">474千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">207千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">17,190千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">42,658千円</td></tr> </table>	建物	1,266千円	構築物	122千円	機械及び装置	23,396千円	車両運搬具	474千円	工具、器具及び備品	207千円	投資不動産	17,190千円	計	42,658千円	<p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,665千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">13,288千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">983千円</td></tr> <tr><td>建物撤去費用</td><td style="text-align: right;">5,300千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23,237千円</td></tr> </table>	建物	3,665千円	機械及び装置	13,288千円	工具、器具及び備品	983千円	建物撤去費用	5,300千円	計	23,237千円
建物	1,266千円																								
構築物	122千円																								
機械及び装置	23,396千円																								
車両運搬具	474千円																								
工具、器具及び備品	207千円																								
投資不動産	17,190千円																								
計	42,658千円																								
建物	3,665千円																								
機械及び装置	13,288千円																								
工具、器具及び備品	983千円																								
建物撤去費用	5,300千円																								
計	23,237千円																								
<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 35%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資不動産</td> <td>新潟県新潟市東区 新潟県新潟市北区</td> <td>投資不動産(土地、建物等)</td> <td style="text-align: right;">34,280千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握がなされている単位を基礎とし、包装餅製造用資産及び包装米飯製造用にグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、収支が継続してマイナスとなっている投資不動産及び地価の継続的な下落等により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている投資不動産に関し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34,280千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、投資不動産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを3%で割引いた使用価値で算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	投資不動産	新潟県新潟市東区 新潟県新潟市北区	投資不動産(土地、建物等)	34,280千円																	
用途	場所	種類	金額																						
投資不動産	新潟県新潟市東区 新潟県新潟市北区	投資不動産(土地、建物等)	34,280千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	160,799	100		160,899

(変動事由の概要)

普通株式の増加100株は、全て単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,075,500			5,075,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	160,899	110,000		270,899

(変動事由の概要)

普通株式の増加110,000株は、全て東京証券取引所の終値取引(T o S T N e T - 2)での買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月25日 定時株主総会	普通株式	58,975	12.00	平成20年4月30日	平成20年7月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,655	12.00	平成21年4月30日	平成21年7月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,695,781千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,654,477千円
現金及び現金同等物	41,304千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,056</td> <td style="text-align: right;">3,448</td> <td style="text-align: right;">608</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">61,254</td> <td style="text-align: right;">33,805</td> <td style="text-align: right;">27,448</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">66,427</td> <td style="text-align: right;">46,750</td> <td style="text-align: right;">19,677</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">128,488</td> <td style="text-align: right;">100,637</td> <td style="text-align: right;">27,851</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">260,227</td> <td style="text-align: right;">184,641</td> <td style="text-align: right;">75,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">42,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">35,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">78,015千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,344千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,507千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,135千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,056	3,448	608	機械及び装置	61,254	33,805	27,448	工具、器具及び備品	66,427	46,750	19,677	ソフトウェア	128,488	100,637	27,851	合計	260,227	184,641	75,586	1年以内	42,615千円	1年超	35,400千円	合計	78,015千円	支払リース料	56,393千円	減価償却費相当額	53,286千円	支払利息相当額	2,344千円	未経過リース料		1年以内	1,507千円	1年超	628千円	合計	2,135千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、ホストコンピュータ、コンピュータ端末機及び工場生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,335千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,319千円	1年超	2,016千円	合計	3,335千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
車両運搬具	4,056	3,448	608																																																
機械及び装置	61,254	33,805	27,448																																																
工具、器具及び備品	66,427	46,750	19,677																																																
ソフトウェア	128,488	100,637	27,851																																																
合計	260,227	184,641	75,586																																																
1年以内	42,615千円																																																		
1年超	35,400千円																																																		
合計	78,015千円																																																		
支払リース料	56,393千円																																																		
減価償却費相当額	53,286千円																																																		
支払利息相当額	2,344千円																																																		
未経過リース料																																																			
1年以内	1,507千円																																																		
1年超	628千円																																																		
合計	2,135千円																																																		
1年以内	1,319千円																																																		
1年超	2,016千円																																																		
合計	3,335千円																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	240,455	413,044	172,588
	債券			
	その他			
	小計	240,455	413,044	172,588
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	23,233	23,233	
	債券			
	その他			
	小計	23,233	23,233	
合計		263,689	436,277	172,588

(注) なお、当事業年度において19,777千円の減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	112,212

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度を採用しております。
2	退職給付債務に関する事項
(1)	退職給付債務 1,519,688千円
(2)	年金資産 953,216千円
(3)	未積立退職給付債務 566,471千円
(4)	未認識数理計算上の差異 71,224千円
(5)	退職給付引当金 495,247千円
3	退職給付費用に関する事項
(1)	勤務費用 87,885千円
(2)	利息費用 28,531千円
(3)	期待運用収益 17,741千円
(4)	数理計算上の差異の費用処理額 15,891千円
(5)	退職給付費用 114,566千円
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(1)	割引率 2.0%
(2)	期待運用収益率 2.0%
(3)	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(4)	過去勤務債務の額の処理年数
(5)	数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">99,635千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">630千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,325千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">50,304千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,753千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">185,084千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">14,856千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">5,404千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">20,199千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,319千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,526千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36,758千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">67,466千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">562,265千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">159,841千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402,424千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">2,944千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47,126千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,071千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,352千円</td></tr> </table>	賞与引当金	99,635千円	未払事業所税	630千円	未払社会保険料	12,325千円	投資有価証券評価損	50,304千円	役員退職慰労引当金	38,753千円	退職給付引当金	185,084千円	固定資産除却損	14,856千円	たな卸資産除却損	5,404千円	関係会社株式評価損	20,199千円	会員権評価損	19,319千円	貸倒引当金	11,526千円	減損損失	36,758千円	繰越欠損金	67,466千円	繰延税金資産小計	562,265千円	評価性引当額	159,841千円	繰延税金資産合計	402,424千円	未収還付事業税	2,944千円	その他有価証券評価差額金	47,126千円	繰延税金負債合計	50,071千円	繰延税金資産の純額	352,352千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">103,263千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">38,710千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">13,066千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">200,079千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,056千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">51,722千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">20,199千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,319千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,590千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">34,571千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,832千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545,413千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">159,038千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,374千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52,677千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,677千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,697千円</td></tr> </table>	賞与引当金	103,263千円	未払事業税	38,710千円	未払社会保険料	13,066千円	退職給付引当金	200,079千円	役員退職慰労引当金	41,056千円	投資有価証券評価損	51,722千円	関係会社株式評価損	20,199千円	会員権評価損	19,319千円	貸倒引当金	11,590千円	減損損失	34,571千円	その他	11,832千円	繰延税金資産小計	545,413千円	評価性引当額	159,038千円	繰延税金資産合計	386,374千円	その他有価証券評価差額金	52,677千円	繰延税金負債合計	52,677千円	繰延税金資産の純額	333,697千円
賞与引当金	99,635千円																																																																										
未払事業所税	630千円																																																																										
未払社会保険料	12,325千円																																																																										
投資有価証券評価損	50,304千円																																																																										
役員退職慰労引当金	38,753千円																																																																										
退職給付引当金	185,084千円																																																																										
固定資産除却損	14,856千円																																																																										
たな卸資産除却損	5,404千円																																																																										
関係会社株式評価損	20,199千円																																																																										
会員権評価損	19,319千円																																																																										
貸倒引当金	11,526千円																																																																										
減損損失	36,758千円																																																																										
繰越欠損金	67,466千円																																																																										
繰延税金資産小計	562,265千円																																																																										
評価性引当額	159,841千円																																																																										
繰延税金資産合計	402,424千円																																																																										
未収還付事業税	2,944千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	47,126千円																																																																										
繰延税金負債合計	50,071千円																																																																										
繰延税金資産の純額	352,352千円																																																																										
賞与引当金	103,263千円																																																																										
未払事業税	38,710千円																																																																										
未払社会保険料	13,066千円																																																																										
退職給付引当金	200,079千円																																																																										
役員退職慰労引当金	41,056千円																																																																										
投資有価証券評価損	51,722千円																																																																										
関係会社株式評価損	20,199千円																																																																										
会員権評価損	19,319千円																																																																										
貸倒引当金	11,590千円																																																																										
減損損失	34,571千円																																																																										
その他	11,832千円																																																																										
繰延税金資産小計	545,413千円																																																																										
評価性引当額	159,038千円																																																																										
繰延税金資産合計	386,374千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	52,677千円																																																																										
繰延税金負債合計	52,677千円																																																																										
繰延税金資産の純額	333,697千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.7 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.1 %</td></tr> <tr><td>未払法人税等取崩額</td><td style="text-align: right;">3.2 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70.3 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.2 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7 %	住民税均等割額	1.1 %	未払法人税等取崩額	3.2 %	評価性引当額	70.3 %	その他	1.1 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.1 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6 %	住民税均等割額	0.4 %	評価性引当額	0.1 %	その他	0.2 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1 %																																												
法定実効税率	40.4 %																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7 %																																																																										
住民税均等割額	1.1 %																																																																										
未払法人税等取崩額	3.2 %																																																																										
評価性引当額	70.3 %																																																																										
その他	1.1 %																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2 %																																																																										
法定実効税率	40.4 %																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6 %																																																																										
住民税均等割額	0.4 %																																																																										
評価性引当額	0.1 %																																																																										
その他	0.2 %																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1 %																																																																										

(持分法損益等)

当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
<p>1 関連会社に関する事項</p> <p>当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。</p>
<p>2 開示対象特別目的会社に関する事項</p> <p>当社は、開示対象特別目的会社を有していません。</p>

【関連当事者情報】

当事業年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主	住吉食品(有)	新潟市北 区	3,000	食品製造	(被所有) 直接 10.8%	役員の兼任 3人	自己株式の 取得	135,520		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 平成20年 7月に東京証券取引所の終値取引(T o S T N e T - 2)により自己株式を取得しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
1株当たり純資産額	1,659円69銭	1,803円04銭
1株当たり当期純利益金額	105円66銭	136円76銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年4月30日)	当事業年度末 (平成21年4月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,156,722	8,662,901
普通株式に係る純資産額(千円)	8,156,722	8,662,901
普通株式の発行済株式数(千株)	5,075	5,075
普通株式の自己株式数(千株)	160	270
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,914	4,804

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
当期純利益(千円)	519,263	660,456
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	519,263	660,456
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,914	4,829

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)菱食	102,189	205,400
		一正蒲鉾(株)	258,400	120,156
		ホテル朱鷺メッセ(株)	2,220	104,000
		加藤産業(株)	36,336	49,707
		(株)第四銀行	78,126	28,906
		イズミヤ(株)	20,000	10,180
		(株)北越銀行	61,916	10,092
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,720	5,735
		(株)エフエムラジオ新潟	64	3,200
		王子製紙(株)	7,000	2,961
		その他 6 銘柄	109,920	8,151
計		686,891	548,490	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,279,032	89,860	19,811	7,349,081	4,882,038	176,284	2,467,043
構築物	798,709	1,470		800,179	641,335	24,476	158,843
機械及び装置	15,704,081	999,855	147,375	16,556,561	12,942,433	953,760	3,614,127
車両運搬具	139,433	30,758	23,966	146,225	116,986	14,727	29,238
工具、器具及び備品	776,099	31,368	21,597	785,871	713,195	43,263	72,675
土地	1,802,955			1,802,955			1,802,955
リース資産		76,446	759	75,687	28,644	29,403	47,043
建設仮勘定	72,711	1,252,246	1,324,958				
有形固定資産計	26,573,023	2,482,006	1,538,467	27,516,561	19,324,633	1,241,914	8,191,927
無形固定資産							
借地権				243			243
ソフトウェア						54	
リース資産				30,642	12,558	19,764	18,084
電話加入権				9,274			9,274
無形固定資産計				40,159	12,558	19,818	27,601
投資その他の資産							
長期前払費用	7,097	2,750	6	9,840	4,210	1,035	5,630
投資不動産	3,130,608		367,583 (358,375)	2,763,025	545,031	16,338	2,217,993
投資その他の資産計	3,137,705	2,750	367,590 (358,375)	2,772,865	549,241	17,373	2,223,623
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	東港工場	包装米飯製造設備及び改修	67,671千円
機械及び装置	北海道工場	包装餅及び包装米飯製造設備	38,535千円
	佐賀工場	包装餅製造設備	34,299千円
	新発田工場	包装餅及び低タンパク米飯製造設備	34,811千円
	東港工場	包装米飯製造設備及び改修	834,736千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	東港工場	包装米飯製造設備移設に伴う除却	105,688千円
--------	------	-----------------	-----------

「当期減少額」欄の()内は内書きで投資不動産から「流動資産のその他」及び「投資その他の資産のその他」への振替額であります。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,900,000	5,650,000	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	953,026	941,232	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務		27,498		
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	3,203,592	3,055,620	1.5	平成22年～平成31年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)		38,892		
その他有利子負債				
合計	13,056,618	9,713,242		

- (注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	814,500	665,800	548,900	490,460
リース債務	17,047	11,170	8,627	2,047

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,530	28,690		28,530	28,690
賞与引当金	246,621	255,602	246,621		255,602
役員賞与引当金	8,300	10,960	8,300		10,960
役員退職慰労引当金	95,924	5,700			101,624

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,055
預金の種類	
当座預金	261
普通預金	39,987
定期預金	1,654,477
計	1,694,726
合計	1,695,781

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヤマト松井本店	9,732
函館米穀(株)	421
合計	10,154

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 5月	9,964
" 6月	190
合計	10,154

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	1,425,024
加藤産業(株)	982,866
伊藤忠商事(株)	702,997
三井物産(株)	436,429
日本生活協同組合連合会	130,877
その他	322,986
合計	4,001,181

売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,461,035	27,118,642	27,578,496	4,001,181	87.3	56.9

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
包装餅	879,214
包装米飯	629,599
その他	23
合計	1,508,837

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原料米	2,878,605
包装資材	275,852
予備部品	68,871
燃料	3,888
その他	365
合計	3,227,583

へ 仕掛品

区分	金額(千円)
包装餅	405,467
包装米飯	18,559
合計	424,027

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋製罐(株)	320,519
(株)えいらく	302,551
(株)長和	92,683
大日本印刷(株)	28,102
藤屋段ボール(株)	23,159
その他	114,346
合計	881,364

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 5月	414,122
" 6月	467,242
合計	881,364

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
東洋製罐(株)	154,301
(株)長和	52,727
全国農業協同組合連合会	43,032
大日本印刷(株)	21,512
藤屋段ボール(株)	12,622
その他	69,264
合計	353,460

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)第四銀行	1,300,000
農林中央金庫	1,100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	850,000
(株)三井住友銀行	800,000
(株)北越銀行	700,000
その他	900,000
合計	5,650,000

二 未払金

内 訳	金額(千円)
未払販売促進費	456,791
未払販売手数料	250,963
未払発送費	75,957
その他	150,800
合計	934,512

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	1,792,000 (302,000)
(株)日本政策投資銀行	925,600 (155,200)
(株)三井住友銀行	272,332 (100,432)
(株)三菱東京UFJ銀行	245,000 (100,000)
農林中央金庫	190,000 (80,000)
その他	571,920 (203,600)
合計	3,996,852 (941,232)

(注) 括弧内の金額は内数であり、1年以内返済予定額であります。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟事件等

当社が製造・販売する切込み入り切り餅について、越後製菓株式会社から当社に対し、同社所有の特許権を侵害するものとし、平成21年3月11日付で東京地方裁判所において当該製品の製造・販売等の差止め請求及び損害賠償を求める訴訟の提起を受けましたが、当社の当該製品は同社の特許権を侵害するものではないと考えており、今後、裁判で当社の正当性を主張してまいります。

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)	第2四半期 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	第3四半期 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	第4四半期 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
売上高 (千円)	3,757,398	5,818,865	11,421,911	4,829,103
税引前 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	362,434	84,649	1,589,012	150,934
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	221,712	41,180	899,021	58,033
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	45.29	8.57	187.12	12.08

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(http://www.satosyokuhin.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載しておこないます。
株主に対する特典	毎年10月31日現在の株主名簿に記載された、1,000株以上を保有される株主の皆様に対して、下記の贈呈基準をもとに当社製品の詰め合わせを贈呈いたします。 贈呈基準 1,000株以上 3,000株未満 3,000円相当の製品詰め合わせ 3,000株以上 5,000株未満 5,000円相当の製品詰め合わせ 5,000株以上 7,000円相当の製品詰め合わせ

(注) 1 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2 平成21年2月21日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
なお、実施日は平成21年4月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第48期(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)平成20年7月25日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第49期第1四半期(自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)平成20年9月12日関東財務局長に提出。

第49期第2四半期(自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)平成20年12月15日関東財務局長に提出。

第49期第3四半期(自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)平成21年3月17日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成21年4月17日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日)平成20年8月4日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日)平成20年9月8日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日)平成20年10月6日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日)平成20年11月10日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日)平成20年12月8日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日)平成21年1月6日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日)平成21年2月9日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日)平成21年3月9日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日)平成21年4月6日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日)平成21年5月11日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日)平成21年6月8日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日)平成21年7月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月8日

佐藤食品工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 啓 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成19年5月1日から平成20年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社及び連結子会社の平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月8日

佐藤食品工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 啓 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社の平成20年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年7月6日

佐藤食品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 啓 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐藤食品工業株式会社の平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、佐藤食品工業株式会社が平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。